

ま え が き

食品の流通をとりまく環境は、流通チャネルの多様化、輸入食品の増加など近年大きく変化している。こうした中で、農業者の所得の確保、消費者への合理的な価格での食品の供給の観点から、流通コストの削減が求められている。このような課題の検討に資するため、農林水産政策研究所では、平成 14 年度に行政対応特別研究の一環として「食品の流通コストに関する経済分析」を実施した。本研究資料は、その成果のうち、食品流通コストのマクロ分析に関する基礎的なデータをとりまとめたものである。

食品の流通コストについては、これまでも事例的なデータはあったが、それが一般に拡張しうるものなのかは必ずしも明らかではない。本資料は、産業連関表から計算されるマージン率を用いて、流通コストの全体的な水準を明らかにしようとするものである。産業連関表を用いることにより、マクロの視点からの時系列的な変化、他産業との比較が可能になる。また、アメリカの産業連関表を用いることにより、アメリカとの比較が可能になる。本資料が、我が国の食品の流通コストを考える上での基礎資料のひとつとして利用されることを期待したい。

なお、本資料のとりまとめは、当研究所評価・食料政策部フードシステム研究室の薬師寺哲郎が行った。

平成 15 年 6 月

行政対応特別研究「食品の流通コスト」プロジェクトチーム